

## 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

### 1 参画と協働により自治を切り拓くまち

自治の基本理念、基本原則の確立

1	111110	<b>計画事業名</b> (仮称)自治基本条例の制定	所管部	総合政策部		
<b>事業概要</b>		新宿区における自治の基本理念や基本原則、方向性を明らかにするために、区民、議会、行政が一体となり、(仮称)自治基本条例の制定に向けて取組みます。				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
未制定	区民、議会、執行機関の三者が一体となり取組み、21年度末を目途に条例を制定	検討	22年第1回定例会へ条例案を上程・審議・制定	・条例施行 ・条例周知 ・施行記念フォーラムの開催	施行1周年フォーラムの開催	
<b>事業費(千円)</b>		総事業費 15,193	5,781	5,602	3,248	562
(関連事業) 4 地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実(P15)						

2	111120	<b>計画事業名</b> 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	所管部	総合政策部		
<b>事業概要</b>		住民に最も身近な基礎自治体としての特別区のあり方を見直し、自治権の拡充を図ることで、“自己決定・自己責任”に基づく自立した行財政運営が行えるよう都と協議し、検討していきます。				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
・都区のあり方検討委員会への意見反映 ・全国市長会での地方分権改革に関する検討	・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現 ・新たな特別区制度のあり方の検討	都区のあり方検討委員会が、これからの都区の役割分担について「基本的方向」をとりまとめる。	「基本的方向」をもとに、都区の役割分担について具体的な検討作業が行われる。		→	
<b>事業費(千円)</b>		総事業費 -	-	-	-	-

協働の推進に向けた支援の充実

3	111210	計画事業名	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進		総事業費	316,827
事業概要		地域を支えるNPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を促進するため、地域活動団体等の連携協力・情報交換の場を提供するとともに、協働推進基金による財政支援を行います。また、協働事業提案制度を拡充することで、地域活動団体等と区の協働を推進していきます。				
3	111211	枝事業名	協働事業提案制度の拡充		所管部	地域文化部
内容		<p>ボランティア団体・NPOなどの地域活動団体から、その専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、審査の結果、選定された事業を、地域活動団体と区が協働して実施する協働事業提案制度を拡充します。</p> <p>(拡充内容) 22年度から、毎年の採択事業数を、10事業に拡大します。なお、協働で行う事業期間は2年間まで延長可能とします。</p>				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
・採択事業(20年度新規実施)数 2事業	・採択事業数を22年度に年10事業程度に拡大	・19年度採択事業 2事業 ・18年度採択で継続事業 4事業 計 6事業	・20年度採択事業 6事業 ・19年度採択で継続事業 2事業 計 8事業	・21年度採択事業 10事業 ・20年度採択で継続事業 6事業 計 16事業	・22年度採択事業 10事業 ・21年度採択で継続事業 10事業 計 20事業	
事業費(千円)	総事業費 254,231	27,505	40,088	83,319	103,319	
<p>20年度実施事業</p> <p>(新規)・経済的自立を目指す女性のための就労支援 (再掲先) P52 (セーフティネットの整備・充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍児童の教育支援等</li> </ul> <p>(継続)・外国人の子どもへの学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校卒業後からの青年支援対策 (再掲先) P52 (セーフティネットの整備・充実)</li> <li>・子育て支援者養成事業</li> <li>・地域に根ざした高齢者の居場所づくり</li> </ul>						
3	111212	枝事業名	協働支援会議の運営		所管部	地域文化部
内容		<p>NPO活動資金助成や協働事業提案制度事業の審査、区が実施する協働事業の評価、協働参画を推進するためのしくみなどの検討を、協働支援会議で行っていきます。</p> <p>(拡充内容) 学識経験者1名、非営利活動団体構成員2名、公募区民1名、区内事業者1名、新宿区社会福祉協議会職員1名の委員のうち、区民公募委員を2名拡充し、3名とします。</p>				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
・NPO活動資金助成、協働事業提案事業の審査 ・協働を推進するためのしくみづくり ・公募区民委員 1名	・協働事業の評価等を通じた、新宿区にふさわしい協働のあり方の検討	・NPO活動資金助成、協働事業提案事業の審査 ・協働を推進するためのしくみづくり ・公募区民委員 1名 3名				
事業費(千円)	総事業費 6,356	1,589	1,589	1,589	1,589	

3	111213	枝事業名	協働推進基金を活用したNPO活動資金助成	所管部	地域文化部
内容		<p>区にNPO活動団体登録をしたNPOが行う、区民を対象とした社会貢献事業に対して、区民や事業者からの寄付金と区費を積み立てた協働推進基金を活用した助成を行います。</p> <p>(拡充内容) 幅広い団体への育成を目的に、団体登録要件の緩和を検討します。22年度から、年間の助成総額を300万円から400万円に拡充します。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働推進基金によるNPO活動資金助成</li> <li>助成総額 300万円</li> <li>年間助成申請件数 16件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間助成申請件数 年30件</li> <li>協働推進基金への区民等の寄付金額 計800万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働推進基金によるNPO活動資金助成 助成総額 300万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成総額 300万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成総額 400万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成総額 400万円</li> </ul>
事業費(千円)	総事業費 22,092	5,023	5,023	6,023	6,023
3	111214	枝事業名	NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充	所管部	地域文化部
内容		<p>新宿区NPOネットワーク協議会と連携して、新宿区内に本拠地がある社会貢献活動団体のネットワーク作り、地域活動情報の発信、団体の相互支援、地域課題の解決、人材育成の支援を行っていきます。</p> <p>また、その活動拠点として(仮称)NPOふれあいひろばを設置し、その運営を支援します。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>新宿区NPOネットワーク協議会の運営</li> <li>NPOフォーラムの開催</li> <li>新宿区NPOネットワーク協議会加盟数 23団体(19年12月)</li> <li>NPOフォーラム参加者数 50名(18年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)NPOふれあいひろばの設置</li> <li>新宿区NPOネットワーク協議会加盟数 50団体</li> <li>NPOフォーラム参加者数 120名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新宿区NPOネットワーク協議会の運営</li> <li>NPOフォーラムの開催</li> <li>(仮称)NPOふれあいひろばの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営</li> </ul>	
事業費(千円)	総事業費 18,140	410	7,910	4,910	4,910
<p>新宿区NPOネットワーク協議会とは、新宿区内に本拠地がある社会貢献活動団体、または区内で活動しているNPO、およびそれに類する地域団体が、情報共有・連携・協力して団体活動の充実と安定、発展を図るために設立した団体です。</p>					

3	111215	枝事業名	地域活動推進のための情報提供	所管部	地域文化部
内容	地域活動に対する区民の意識啓発の促進を図り、区民やNPOやボランティア団体等の地域活動団体及び区が、双方向から情報収集・発信可能なネットワークを形成するための情報拠点として新宿区民活動支援サイトを新宿区NPOネットワーク協議会と協働して運営していきます。				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・新宿区民活動支援 サイトの構築 ・運営委員会の設置 ・サイト加入団体 55団体(19年12 月)	・サイト加入団体数 100団体	・新宿区民活動 支援サイトの運 営			→
事業費(千円)	総事業費 16,008	4,002	4,002	4,002	4,002

## 2 コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

### 地域自治のしくみと支援策の拡充

4	112110	<b>計画事業名</b>	町会・自治会及び地区協議会活動への支援	総事業費	235,640
<b>事業概要</b>		<p>新宿区町会連合会と連携して、町会・自治会の活性化策の検討に取り組むとともに、活性化策の実施を支援します。</p> <p>また、各地区における区政参画の場、地区の課題解決の場として設置された地区協議会の活動を支援していきます。地区協議会に対しては、地区協議会まちづくり活動を支援するために補助を行うとともに、新たな財政的支援制度の検討を行います。併せて、地区協議会と地域センター管理運営委員会とが連携するしくみについても検討します。</p>			
4	112111	<b>枝事業名</b>	町会・自治会活性化への支援	所管部	地域文化部
<b>内容</b>		<p>新宿区町会連合会と連携し、地域の様々な課題に取り組むとともに、地域住民の親睦や地域コミュニティづくりの中心として活動している町会・自治会への加入率の向上を図ります。</p> <p>新宿区では、マンションが多いため、マンション居住者に町会・自治会活動への理解や参加を促す周知活動を行うとともに、開発業者、マンション管理組合への働きかけを行っていきます。また、今後の町会・自治会活動を担っていく、シニア世代や若年層への周知策についても検討し、実施していきます。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20～23年度)の 目標	<b>年度別計画</b>			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿区町会連合会と連携した区町連活性化プロジェクトチームによる活性化策の検討</li> <li>・町会・自治会加入世帯数率 46.18% (18年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会・自治会の加入世帯数率 55%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿区町会連合会と連携した区町連活性化プロジェクトチームによる活性化策の検討</li> <li>・支援策の実施</li> </ul>	→		→
事業費(千円)	総事業費 5,945	1,445	1,500	1,500	1,500
4	112112	<b>枝事業名</b>	地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実	所管部	地域文化部
<b>内容</b>		<p>区民の区政参画及び地域課題の解決の場として設置した地区協議会の運営及び活動を支援することで、区民との協働をさらに進め、住民自治の充実を図ります。</p> <p>併せて、地区協議会が、地域住民による住民自治の実践の場としてより効果的に活動できるよう、地域センター管理運営委員会との合同役員会の設置等を通じ、連携の強化を検討していきます。</p> <p>また、21年度に策定される予定の(仮称)自治基本条例の中で、地区協議会を位置づけていきます。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20～23年度)の 目標	<b>年度別計画</b>			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区協議会の位置づけの検討</li> <li>・協議会の運営及び連絡会の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区協議会と地域センターの合同役員会の全地区(10地区)での設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の運営及び活動支援</li> <li>・合同役員会立ち上げへの働きかけ</li> <li>・地区協議会の位置づけの検討</li> </ul>	→		→
事業費(千円)	総事業費 145,695	37,758	35,384	35,979	36,574
(関連事業) 1 (仮称)自治基本条例の制定(P11)					

4	112113	枝事業名	地区協議会活動への助成	所管部	地域文化部
内容	<p>地区協議会の地域課題への取り組みを支援するため、地区協議会まちづくり活動支援補助金を、地区協議会の活動状況に合わせて交付します。</p> <p>なお、地区協議会の位置づけの明確化が21年度に行われることに合わせ、地区協議会の自主的な活動がより効果的に行えるよう、新たな財政的支援制度の検討を行っていきます。</p> <p>(拡充内容) 22年度から「新たな財政的支援制度」に移行します。</p>				
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・まちづくり活動支援補助金制度の導入	・新たな財政的支援制度の構築	・まちづくり活動支援補助金の交付	→	・新たな財政的支援制度の運営	→
事業費(千円)	総事業費 84,000	21,000	21,000	21,000	21,000

#### コミュニティ活動の充実と担い手の育成

5	112210	計画事業名	地域を担う人材の育成と活用	総事業費	38,556
事業概要	<p>地域における様々な地域活動や社会貢献活動を活性化するためには、そうした活動を支える人材の育成が重要です。このため、幅広い人たちが地域社会を担っていけるしくみづくりを進めます。</p>				
5	112211	枝事業名	地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成	所管部	地域文化部
内容	<p>町会・自治会や地区協議会・NPO等の地域活動団体を支える人材育成を目指し、協働カレッジを年2回開催します。</p> <p>講座受講者が、町会・自治会やNPO等の活動に実際に参加する機会をカリキュラムに組み込むことで、実践的な地域活動に結び付けていきます。</p> <p>(拡充内容) 講座に新たに地域参加型のカリキュラムを取り入れます。</p>				
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・協働カレッジの受講修了者 88名(18年度までの累積数)	・協働カレッジの受講修了者 期間内累計 160名	・協働カレッジの実施	→		→
事業費(千円)	総事業費 7,740	1,710	2,010	2,010	2,010

5	112212	枝事業名	生涯現役塾	所管部	福祉部
内容		<p>地域活動に参加したいと考えている団塊の世代等のシニアを対象（おおむね50歳以上）に、NPOやボランティア等の地域活動に関する講座をワークショップ形式で実施し、多様な地域活動への円滑な参加やこれまでの知識や経験を生かして活躍するためのきっかけをつくれます。</p>			
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動参加割合18名（受講者数30名の60%）</li> <li>・地域活動担い手割合 6名（受講者数30名の20%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動参加割合320名（講座定員400名の80%）</li> <li>・地域活動担い手割合 120名（講座定員400名の30%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座定員100名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座定員100名（計200名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座定員100名（計300名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座定員100名（計400名）</li> </ul>
事業費（千円）	総事業費 26,040	6,510	6,510	6,510	6,510
5	112213	枝事業名	生涯学習指導者・支援者バンクの充実	所管部	地域文化部
内容		<p>文化や学習、スポーツなど、生涯学習活動を指導・支援できる地域人材の登録により、区民の生涯学習活動の成果が地域に還元されるしくみであるバンク制度を充実します。現在二つある「文化等学習支援者バンク制度」と「スポーツ指導者バンク制度」を20年度に統合し、登録者の活用が促進されるしくみに再構築するとともに、新たな生涯学習活動の促進につなげます。</p> <p>（拡充内容）20年度に、「文化等学習支援者バンク制度」と「スポーツ指導者バンク制度」を統合します。</p>			
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化等学習支援者バンク制度とスポーツ指導者バンク制度の統合準備</li> <li>・新宿区内で活動する個人・団体の登録数 432</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化等学習支援者バンク制度とスポーツ指導者バンク制度の統合</li> <li>・新宿区内で活動する個人・団体の登録数 550</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化等学習支援者バンク制度とスポーツ指導者バンク制度の統合</li> <li>・レベルアップ研修の充実</li> <li>・コーディネートの充実</li> </ul>			
事業費（千円）	総事業費 4,776	1,329	959	1,009	1,479

6	112220	計画事業名	地域センターの整備（戸塚地区）	所管部	地域文化部
事業概要	地域における協働を進め、地域の連帯意識と自治意識を醸成するため、コミュニティ活動の拠点としての地域センターと行政事務所としての特別出張所を22年2月に戸塚地区に整備します。				
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・9所整備	・1所整備（計 10所）	・（仮称）戸塚 地域センターの 建設	・（仮称）戸塚 地域センターの 建設及び開設		
事業費（千円）	総事業費 1,640,154	554,340	1,085,814	-	-
（関連事業） 60 アユが喜ぶ川づくり（P73）					